

理事長	園長	会計責任者	出納職員

資金収支計算書

第1号の1様式

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

法人名：社会福祉法人 育陽会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	196,010,000	196,036,331	△26,331	
	経常経費寄附金収入	1,180,000	1,100,000	80,000	
	受取利息配当金収入	540,000	549,675	△9,675	
	その他の収入	1,330,000	1,342,786	△12,786	
	事業活動収入計(1)	199,060,000	199,028,792	31,208	
支出	人件費支出	137,050,000	136,659,657	390,343	
	事業費支出	20,430,000	20,393,352	36,648	
	事務費支出	28,390,000	28,216,186	173,814	
	その他の支出	530,000	524,250	5,750	
	事業活動支出計(2)	186,400,000	185,793,445	606,555	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,660,000	13,235,347	△575,347	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,100,000	2,123,400	△23,400	
	施設整備等収入計(4)	2,100,000	2,123,400	△23,400	
	支出				
固定資産取得支出	10,000	10,000			
施設整備等支出計(5)	10,000	10,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		2,090,000	2,113,400	△23,400	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,000,000	1,996,532	3,468	
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	1,996,532	3,468	
	支出				
積立資産支出	8,800,000	40,754,698	△31,954,698		
その他の活動支出計(8)	8,800,000	40,754,698	△31,954,698		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,800,000	△38,758,166	31,958,166	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,950,000	△23,409,419	31,359,419	
前期末支払資金残高(12)		0	50,856,523	△50,856,523	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,950,000	27,447,104	△19,497,104	

理事長	園長	会計責任者	出納職員

事業活動計算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

第2号の1様式

法人名：社会福祉法人 育陽会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	196,036,331		
	経常経費寄附金収益	1,100,000		
	その他の収益	549,596		
	サービス活動収益計(1)	197,685,927	0	0
	費用			
	人件費	136,294,423		
事業費	20,393,352			
事務費	28,216,186			
減価償却費	3,323,741			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,198,384			
サービス活動費用計(2)	187,029,318	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,656,609	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	549,675		
	その他のサービス活動外収益	793,190		
	サービス活動外収益計(4)	1,342,865	0	0
	費用			
その他のサービス活動外費用	524,250			
サービス活動外費用計(5)	524,250	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	818,615	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,475,224	0	0	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,123,400		
	特別収益計(8)	2,123,400	0	0
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,123,400	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,598,624	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	89,857,738	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,456,362	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	39,123,400	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,332,962	0	0	

理事長	園長	会計責任者	出納職員

貸借対照表
平成27年3月31日現在

第3号の1様式

法人名：社会福祉法人 育陽会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,778,357			流動負債	5,331,253		
現金預金	32,653,997			事業未払金	3,870,933		
有価証券				職員預り金	1,460,320		
事業未収金	124,360						
固定資産	320,835,520			固定負債	16,022,192		
基本財産	66,664,401			退職給付引当金	16,022,192		
建物	66,664,401			負債の部合計	21,353,445	0	0
その他の固定資産	254,171,119			純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,268,017			基本金	19,528,000		
退職給付引当資産	16,022,192			基本金	19,528,000		
人件費積立資産	70,000,000			国庫補助金等特別積立金	12,528,560		
修繕積立資産	60,000,000			国庫補助金等特別積立金	12,528,560		
備品等購入積立資産	17,400,000			その他の積立金	235,870,910		
施設整備費積立資産	39,970,910			人件費積立金	70,000,000		
その他の積立資産	11,500,000			修繕積立金	60,000,000		
保育所施設・設備整備積立資産	37,000,000			備品等購入積立金	17,400,000		
その他の固定資産	10,000			施設整備費積立金	39,970,910		
				その他の積立金	11,500,000		
				保育所施設・設備整備積立金	37,000,000		
				次期繰越活動増減差額	64,332,962		
				(うち当期活動増減差額)	13,598,624		
				純資産の部合計	332,260,432	0	0
資産の部合計	353,613,877	0	0	負債及び純資産の部合計	353,613,877	0	0

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当 — 職員の退職給付に備えるため、年度末において従事者共済会退職給付引当資産の額と同額を退職給付引金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 従事者共済会
社会福祉法人東京都社会福祉協議会が実施する従事者共済会に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア エンゼル保育園拠点区分(社会福祉事業)
「エンゼル保育園」
イ 本部拠点区分(社会福祉事業)
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	69,062,401		2,398,000	66,664,401
合計	69,062,401	0	2,398,000	66,664,401

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	113,900,000	47,235,599	66,664,401
器具及び備品	4,916,115	2,648,098	2,268,017
合 計	118,816,115	49,883,697	68,932,418

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

【前年度数値との対比について】

本年度は新会計基準移行年度に該当し、移行時特例として、事業活動計算書、事業区分事業活動計算書、拠点区分事業活動計算書、貸借対照表、事業区分貸借対照表及び拠点区分貸借対照表の前年度数値を記載しておりません。(社会福祉法人会計基準への移行時の取り扱い 共通事項(2))

【保育所施設・施設整備積立資産・積立金】

本年度において、経理規程準則から新会計基準移行に伴い、当期末支払資金残高が運営費の30%を超過する事態が生じたため、所轄庁と事前協議の上、前期末支払資金残高及び前期末繰越活動増減差額を財源として、保育所施設・設備整備積立資産及び保育所施設・設備整備積立金を37,000,000円まで積み立てております。

【新会計基準移行に伴う移行時調整】

本年度は、新会計基準移行に伴い固定資産の移管を行ったため、特別増減の部において、国庫補助金等特別積立金及び基本金の調整額として、33,254,944円計上しております。
また、移管に伴う費用及び収益として、拠点区分間固定資産移管収益及び費用69,062,401円計上しております。